

戦後の出生減退：ドイツと日本についての考察

原 俊 彦
(北海道東海大学)

1992年5月 人口学研究 通巻第15号

(抜 刷)

戦後の出生減退：ドイツと日本についての考察

原 俊 彦

(北海道東海大学)

はじめに

合計特殊出生率（TFR）が、1989年に戦後最低の水準を記録し出生減退が社会的注目を集め始めた。ドイツでも出生力が急速に低下し社会問題化した時期があり女性の高学歴化や就業率の上昇など、現在のわが国と共通する議論が盛んに行われたことがある。本稿では、このドイツの出生減退の背景を探り、日本との比較・考察を試みる。

出生力低下は、出生抑制の動機づけを与える社会、経済、文化などの間接的要因と、出産抑制の手段・方法、行動メカニズムなど、デイビスとブレイク（Davis and Blake）により総合的な研究が始められた「近接要因」の関数として捉えられる（津谷 1991）。ここでは、まずドイツについて、TFR、年齢別出生率、出生順位別出生児数などから、その発生形態の特徴を明かにし、次に、当時、強い社会的関心を集めた要因として、間接的要因では、戦後世代の幼少期体験と高度成長期の社会経済構造の変化を、また「近接要因」では、ピルの登場を取り上げる。日本についても発生形態上の特徴を捉え、ドイツとの関連で興味深い優生保護法の実施や結婚行動の変化について考察する。厳密な比較は、より明確な理論的枠組に基づき、すべての要因について総合的に行うべきであり、あくまでも試論としての考察である。

1. ドイツにおける出生減退

1) 第2の出生減退

ドイツでは1964年に TFR が戦後最高水準の2.54を記録した後、85年の1.28までほぼ半減した時期があり、戦前1935年まで続いた「第1の出生減退」と並び、「第2の出生減退（der zweite Rückgang）」（Kaufmann 1990）と呼ばれている。前者が、世界恐慌後の厳しい経済状況を背景に産児制限が浸透していったという形で比較的容易に説明されるのに対し、後者は、高度成長期に突如として始まった点で特異であり、また、72年に出生率が死亡

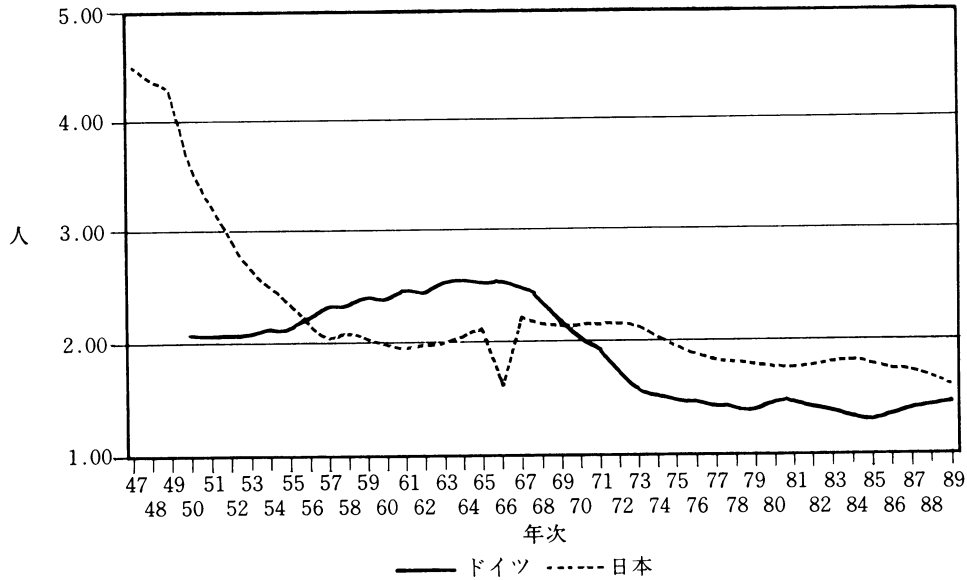
率を下回り、74年以降、人口総数の減少が始まる⁹⁾という事態になり大きな社会不安を起した。しかし、86年以降、TFR は増加に転じ出生減退は収まりつつある（図1）。

2) 出生減退の発生形態

この動きを年齢別特殊出生率に基づき、より詳しくみると次の点が確認できる。①出生減退は、1963年/64年を境に出生力の高い23歳—33歳ではほぼ一斉に発生しており、これが TFR の大幅な減少をもたらした。また、34歳以上の高年齢層では、それ以前からゆるやかな減少が見られたが、同じく63/64年を境に加速化した。これに対し22歳以下の若年層では、始まりはやや遅く1967年—72年にかけてで、低年齢ほど遅かった。②その後1973年に26歳—29歳で増加に転じたが、30歳以上では高年齢ほど減少が長く続き、ようやく78年頃から増加ないし横ばいに転じた。しかし、25歳以下の年齢層では現在まで低下が続いており、86年以降の TFR の回復は、26歳以上の出生力の回復（晩産化）を反映している。さらに各年齢別出生率のピークとボトム、その間の増減をパターン化してみると（図2）、出生減退が高年齢層から低年齢層に向け時間を追い段階的に拡大し、26歳以上の年齢層で再び段階的に回復していった様子がより明確に捉えられる。

また、出生順位別出生児数の動向（1954年—72年）は、ベビーブーム期（1954年—63年）では、第5子以上が（63%）と最も強い増加率を示し、ついで第4子（48%）、第3子（47%）、第2子（45%）、第1子（33%）の順となったが、減退が始まった64年から72年までの期間では、逆に第5子以上から、順に47%、43%、42%、27%、25%の減少率を示した。減少開始も、まず第5子以上が1964年、次いで第4子が66年、第3子が68年からと時間差を伴っている。見方を変えれば、64年から4子家族で、66年から3子家族で、68年以降で2子家族で、パリティ拡大の終息が始まり、全体として2子家族の方向に家族規模の縮小が進んだともいえる。同時にこの時期、すべての出生順位で出生間隔の増大が見られ、とり

図1:戦後の合計特殊出生率の推移 1947年—1989年



出所：(Statistisches Bundesamt (StBA) 1960-1990)
(厚生省人口問題研究所編 1990)

わけ第2—第3子で、約1年、第3—第4子で1年以上、第4—第5子以上で1年半以上(いずれも64年/71年の比較)の長期化が確認されている(BIB, 1974)。モデル試算(Schwarz 1977)によれば、1966年—75年における出生児数の減少率42.7%の内、28.9%(全体の68%)が、このような夫婦の出生行動の変化に起因し、残りの13.8%(同32%)が結婚行動も含めた年齢構造的要因によるという³⁾。

3) 社会的関心を集めた出生減退の要因

a. 社会心理的要因

まず、戦中から戦後にかけての混乱(ナチズム時代の価値観の崩壊と復興期の経済至上主義的風潮)が、当時の出生コホート(1940年—50年)の幼年期に家族形成に対する否定的態度を植え付け、その影響が出産年齢に入り現れたとする説がある(Mackensen 1975)。人口数の減少が始まった74年当時の悲観的雰囲気の中で、この説はかなりの説得力を持っていたが、出生減退は1929年以降のすべての出生コホートで起きており、指摘された世代の範囲を越えている(図2)。また、仮にこの説が正しいとすれば、減退はコホートに沿って低年齢から高年齢層に向け発生したはずであるが、実際には64年を境に高年齢から低年齢層に向け、垂直的かつ段階的に起きていることがわかる(Hara 1982)(図2)。

b. 社会経済的要因

また、この出生減退を高度成長期に進行した社会経済構造の変化から説明しようとする試みも多くなされた。調査の殆どはサンプリングにより、世帯に同居する18歳以下の平均こども数を社会経済的カテゴリーごとに比較するものであったが、その結果、平均子供数は①低所得より高所得層で②都市地域より農村地域で③サラリーマン、公務員、労働者、自営業(とりわけ農業)の順で多く、また、有配偶女子では④中間の学歴より、低学歴と高学歴の両極グループで⑤有業より無職(専業主婦)で多いことが確認された(WiSTA 1978, Schwarz 1978a/1978b)。しかし、単独要因としては統計的有意性があっても、他の要因の影響をコントロールするとそれが失われたり、結婚年次ごとの比較では近年ほど属性間の差が縮小する傾向が見られるなど、高度成長期に起きた社会経済構造上の変化が互いに重複した関係にあり、出生力の変化も含めた同時発生的現象であった可能性を示唆している。また仮に世帯属性ごとに有意差があったとしても、属性構造の時系列変化が、どの程度全体の出生力を減少させたかを明示しない限り、その関係を証明したことにはならない。この点を検証するため、当時最も有力な要因とされていた農家世帯の減少と有配偶女子の就業率の上昇を組み込んだマクロモデルを作成し、1961年のデータを初期値とするシミュレーションを行ったが、モ

図2：年齢別特殊出生率の動向（ドイツ：1950—1987）

年次	50									60									70									80																							
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7													
35	M	D	D	D	*	D	*	*	D	-	D	*	D	*	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N																						
34							M	D	D	D	*	D	*	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	*	D	N																						
33														M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	*	N																							
32															M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N																							
31															M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N																							
30															M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N																								
29															M	D	D	*	D	D	D	D	D	D	D	N																									
28												M	D	*	M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N																									
27															M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N																									
26															M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N																									
25															M	-	D	D	D	D	D	D	*	D	D	*	*	D	D	D	D	*	D	D	D	D	N														
24																M	D	*	D	D	D	D	D	D	D	*	D	*	D	D	*	*	D	D	D	D	D	*	N												
23																M	D	D	*	*	D	D	D	D	D	D	*	D	*	D	*	D	D	D	D	D	D	N													
22																				M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	*	D	D	D	D	D	D	-	N													
21																					M	D	D	D	D	D	D	*	D	D	D	*	D	D	D	D	D	N													
20																					M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	*	D	D	D	D	D	D	N													
19																					M	M	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N													
18																																						M	D	D	D	D	D	D	*	D	D	D	D	N	N

M：低下の始まり（最大値）／N：安定化ないしは回復の始まり（最小値）
 D：前年度より減少／＊：前年度より増加／-：無変化
 注：変化を明示するため、出生減退の始まりと終わり以外は空白とした。また、87年が、Nになっているものはこの時点でまだ低下が続いていることを示す。
 資料：(Statistisches Bundesamt (StBA) 1960-1990)。

デルの構造を可能な限り仮説に有利に設定しても、現実の出生減退の方がはるかに急激であったことが明らかとなった (Hara 1982) (図3)。

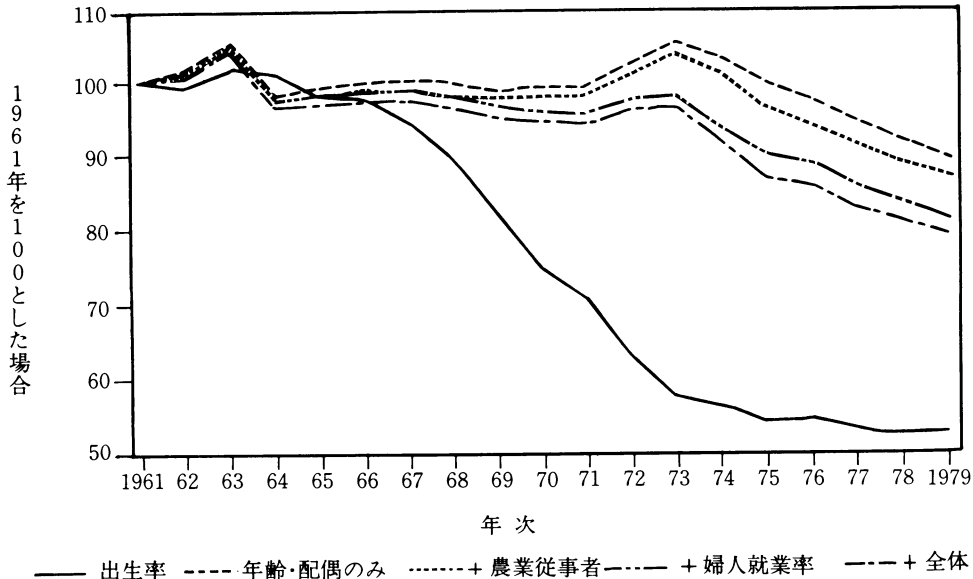
c. 避妊

マスコミはこの「第二の出生減退」をより簡潔に「ピレン・クニック (Pillen-knick)」と名付けた。実際新しい経口避妊薬は1962年頃登場し、急速に普及した。このピルの売上率の加速度的な上昇カーブを普通出生率の変化と比較すると明かな逆相関を描くことが知られている (Kaufmann 1975)。しかし、大部分の学者はピルの登場とその普及が急激な出生減退を招いたという説に否定的で、「新しい避妊手段の適用自体は手段 (mittel) の変化であって原因 (Ursache) ではない。」(Schubnell 1975)、「決定的な点は夫婦の出生行動が2子家族を指向するようになった意識の変化にある。」(Mackensen 1975,

Bolte 1980) などの議論が主流を占めた。このためドイツの出生力研究では当初避妊行動調査がなごりにされる傾向があったが、断片的データからピルの普及状況を再構成すると、出生減退の発生形態との興味深い一致が多く観察される。

まず、1964年頃では出産可能年齢の2%程度に過ぎなかった利用者が72年には25%程度まで増加したという推計がある (BIB 1974)。また、1930年以降に生まれた既婚女性を対象とした避妊行動調査では73年の時点で対象者の約60%が恒常的にピルを服用しているという結果がある。さらに78年末に行われた18歳から28歳までの女性に対する調査では、既婚者 (初婚)、未婚 (同棲者)、未婚 (非同棲者) の3グループのすべてで、70%以上の利用率が報告されている (Pohl 1980)。ピルが解禁後、まず一部の女性の間で、その後既婚者を中心に爆発的に、さ

図3: シミュレーション結果 1961年—79年(ドイツ)



注: 凡例の意味は以下の通りである。

出生率=(実際の普通出生率の動向)

年齢・配偶のみ=(年齢構造, 年齢別有配偶率などの人口学的要因の影響)

農業従事者=(農業従事者人口の減少からの影響のみを加えた場合)

婦人就業率=(主婦の年齢別就業率{完全就業・半日就業・専業主婦}の変化からの影響のみを加えた場合)

全体=(上記のすべての影響要因を加えた場合)

資料:(Hara 1982)

らに79年頃までには未婚者を含む若年層まで普及し避妊の標準手段となっていた様子が窺われる。また, 社会階層とピルの利用率について1971年に行われた妊婦1000人を対象とする調査では, 下層(41%), 中層(61%), 上層(76%)と階層が高いほど利用率が高いという結果が出ている(Bundeszentrale für gesundheitliche Aufklärung 1970)。この社会階層の分類は, 対象者の純家計収入, 職業グループ, 学歴に基づき点数評価システムを通じ行われており, 社会経済的要因の調査に現れた平均子供数の差が, 実際には避妊手段の選択傾向を反映したものに過ぎない可能性を示唆している。

2. 日本における出生減退⁶⁾

日本は, 戦後ベビーブームの後, まず1950年から第1次の出生減退に, また, 62年からの10年近い安定期の後, 74年から第2次の出生減退に入っている(図1)。

1) 第1次の出生減退(1950年—61年)

年齢別出生率は, 各年齢でほぼ同時に低下し始めてい

るが, 29歳以上の高年齢層では47年からやや早く, 低下率も大きい点が注目される⁵⁾。また, 各年次の出生順位別出生児数の動向は, 初期にはすべての順位で一様な減少が観察されるが, ドイツとは異なり, 52年から第2子が増加に転じ73年まで急速に増大している。一方, 第3子は64年頃まで減少し, その後増加に転じている。期間中, 最も大きな減少を示しているのは, 第4子と第5子以上で, この傾向は現在まで続いている。

このように出生減退がすべての年齢でほぼ一斉に起きている点, また高年齢層の出生率や高順位の出生児数ほど減少が激しい点で, ドイツの「第2の出生減退」の発生期との強い類似性が見られる。ただ, 日本では, 途中から第1子, 第2子が大きく増加に転じており, 多子から2子家族への移行という点ではるかに際だった特徴を示しており, 有配偶女子の出生コホート別, 出生児数別割合の変化でも, 1911年—15年と1921年—25年のコホート間では, 61.8%あった4人以上出産の割合が一挙に29.6%に低下し, 逆に9.4%であった2人出産の割合が24.5%に増加するという決定的な変化が起きている⁶⁾。

図4：年齢別有配偶者率の動向（日本：1967—1988）

年次	67			70				75					80					85				
	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6	7	8
34													M	D	N	*	D	D	D	N		
33												M	D	D	*	D	D	D	D	N		
32										M	D	D	*	D	D	—	D	D	*	D	N	
31									M	D	D	*	D	D	D	D	D	*	D	D	N	
30									M	D	D	*	D	D	—	D	D	*	D	D	N	
29							M	D	D	*	D	D	D	D	D	*	D	D	D	D	N	
28						M	D	D	*	D	D	D	D	D	—	D	D	D	D	D	N	
27					M	D	D	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N	
26				M	D	D	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N	
25			M	D	D	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N	
24		M	D	D	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N	
23	M	D	D	*	*	D	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N	
22	M	D	D	*	D	D	*	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N	
21	M	D	—	D	D	*	*	*	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	D	N	
20								M	D	D	D	D	D	D	—	*	—	D	—	D	N	

M：低下の始まり（最大値）／N：安定化ないしは回復の始まり（最小値）

D：前年度より減少／*：前年度より増加／—：無変化

注：変化を明示するため、有配偶率低下の始まりと終わり以外は空白とした。また、88年が、Nになっているものはこの時点でまだ低下が続いていることを示す。

資料：（石川 1989）の数値より作成。

この家族規模の急激な縮小の要因の一つとして、1948年の優生保護法の実施により一定の条件下で人工妊娠中絶が合法化された点が注目される。実際、1950年から55年にかけて中絶は急増しており、この時期から家族規模を意識的に制限することに対する社会規範上の抵抗がなくなったとも考えられる。また、これを契機に避妊に対する態度や実行率にも変化が現れ、より合理的な避妊行動へと徐々に移行していったと思われる。

3) 第2次の出生減退（1974年—）

年齢別出生率の低下は、25歳—29歳で74年よりやや早く、高年齢ほど遅い傾向が見られる。29歳以上の高年齢層では76年頃から順次増加に転じているが、これに対し26歳—28歳では、一時、横ばい／増加に転じた後、83年頃から再び減少／停滞に入り、25歳以下では、現在まで一貫して低下が続いている。出生順位別出生児数は、すべての順位で減少が見られるが、とりわけ、第1子、第2子の減少が目立ち、また、75年以降、第3子、第4子

で横ばい傾向が見られる。このように第2次の出生減退では若年層（28歳以下）における出生率の継続的低下と逆に高年齢層における近年の上昇が特徴となっており、高年齢層ほど上昇に転じた時期が遅い点からも晩産化が読みとれる。出生順位別出生児数の動きも、この晩産化を反映しているものと思われる。このような特徴は、ドイツの「第2の出生減退」の発生期より、むしろ、74年以降の安定化／回復時期に近い。ただ、ドイツでは、26歳以上で年齢別出生率が横ばい／増加に転じたのに対し、日本では29歳以上で同様の傾向が現れており、出産の高年齢化はより激しいといえる。

この第2次の出生減退の背景として、晩婚化とそれに伴う婚姻率の低下が指摘されている。普通婚姻率は、1971年の10.5をピークに急激に減少し、88年では5.9という低い水準となり、女子の平均初婚年齢も、この間、24.2歳から25.8歳へと大幅な上昇を示している⁷⁾。この結果、女子の年齢別有配偶率⁸⁾も、29歳以下で大幅に低下し、33歳以上で近年ようやく横ばい／上昇に転じてい

る。一方、年齢別有配偶出生率は、全体的に74年以降も横ばい/上昇傾向を示しており、高年齢ほど上昇に転じる時期が遅い点からも晩産化の傾向が読み取れる。また、73年から80年の TFR 低下の内、有配偶率低下の影響は79%、有配偶出生率の低下の影響は21%、75年以降のみに限れば、有配偶率の低下によってすべて説明できるという試算がなされている(阿藤 1982)。このように第2次の出生減退では、出生行動ではなく結婚行動の変化が主要な役割を演じており、ドイツの出生減退との相違が認められる。

この結婚行動の変化の背景として、様々な社会経済的な構造変化が挙げられているが、とりわけ、未婚女性の高学歴化や雇用労働力化が注目されており(阿藤 1982)、結婚行動と出生行動の違いはあるが、ドイツとの興味深い類似性が見られる。

また、年齢別有配偶率の変化をパターン化すると、戦後生まれ(1946年出生)のコーホート以降で一斉に減少に転じていることがわかる(図4)。つまり、この結婚行動の変化は、発生形態から見てドイツの場合とは異なり、出生コーホートに特有な要因を持つと考えられる。とりわけ、「第1次の出生減退」期以降、即ち日本の家族規模の急激な縮小が始まった後に生まれた世代が結婚年齢に入った1974年頃から、年齢別有配偶率の大幅な低下が始まっており、急激な2子家族化やそれに伴う長男長女比率の極端な上昇(原 1990)がこの結婚行動の変化の要因の一つとなっている可能性も考えられる。

3. 比較・考察

ドイツの「第2の出生減退」と日本の第1次の出生減退には、発生形態や背景に強い類似性が確認される。日本では、優生保護法の実施が家族規模を意識的に制限することに対する社会的抵抗を崩し、夫婦の出生行動に関する社会規範を大きく変化させたと考えられる。

一方、ドイツでは他の欧米諸国同様、宗教的抵抗が強く、中絶の条件つき合法化はようやく1974年になり行われた(Schubnell 1975)。このため人工妊娠中絶ではなく、62年のピル解禁が引金となり、日本より遅れて類似した変化が起きたのではないかとと思われる。いずれも共通するのは、それまで与えられていなかった画期的な出産制限手段の登場が、出生行動に関する社会規範を大きく変化させた点である。

ただ、日本の場合には妊娠中絶の自由化という事後処理的なものが契機となったため、その後定着した避妊パターンも、出生間隔調整による産み控えよりは、出生停

止を目的とした事後抑制的なものとなり、皆婚・皆出産的な社会規範も手伝い、2子家族が主流となっていったと思われる。これに対し、ドイツの場合は、契機となったピルの性質上、出生抑制行動は徹底した事前抑制型となった。即ち積極的に子供が欲しいという確信がない限り、とりあえずピルを服用することが理性的で責任ある避妊行動となり、既婚未婚を問わず、「なぜ生まないかではなく、なぜ、生むのか」(Jürgens 1978)⁹⁾という極めて難しい理由を準備せねば、出産に踏み切るべきではないという規範を発生させたと思われる。そのため、出生間隔調整による産み控え効果が強く現れ、第1子、第2子も含めた全般的な出産遅延と出生数の減少を引き起こしたと考えられる。また、男性の協力を必要としないピルの性質上、夫婦のみでなく、同棲者や未婚者も含めた広い範囲に避妊行動が浸透し、「愛し合えば、結婚し、結果として生物学的な意味で、そして社会的な意味で親となる」という初期近代的な家族モデル(Kaufmann 1990)が急速に解消されていった。しかし74年以降の安定化/回復過程をみると、平均初婚年齢は上昇している(1976年-)が、婚姻率は増加(1979年-)に転じ、また、26歳以上で年齢別出生率も増加傾向を示すなど家族モデルの解消が必ずしも歯止めのない出生減退につながるとは言えない点が興味深い。

これに対し、日本の第2次の出生減退は、このドイツの安定化/回復過程に近い様相を持つものの、より激しい晩婚・晩産化を示し結果的に婚姻率や出生率の低下を引き起こしている。この違いの背景として、逆説的ではあるが日本の皆婚・皆出産的な社会規範の影響があるのではないかと考えられる。即ち第1次の出生減退を通じ少産少子が新しい出生行動規範として定着したとすると、もはや2人程度の子供を作るために早期に結婚する必然性はなく、むしろ、軽はずみな結婚と出産を避けるため極めて慎重な結婚行動が取られるようになったのではないかとと思われる。ドイツの「なぜ生まないかではなく、なぜ、生むのか」と同様、「なぜ結婚しないかではなく、なぜ(今)結婚するのか」という積極的な理由なしには結婚しない、あるいは、すべきではないという新しい規範が発生し、全般的な判断保留、結婚遅延が起き、さらに成功が確実な結婚・出産の機会が得られない場合は、「結婚(=出産)しないかも知れない」という選択も、最終的なオプションとして許容されるようになってきたのではないだろうか。

注

1) ここでいうドイツ(ドイツ連邦共和国)は、統合前の旧西ドイツを指す。

- 2) 自然減は1972年から始まっていたが、それが1974年以降、人口移動による社会増を上回り、人口総数の減少が始まった。
- 3) 普通婚姻率が61年—78年まで急速に低下したため、同棲などの増加による結婚行動の変化が主要な要因ではないかとの議論もあったが、夫婦の出生行動の変化の方が決定的であったことがこの試算結果からもわかる。また、図3のシミュレーション結果でも、年齢構造や年齢別有配偶率の変化の影響が限定的なものであったことが確認できる。
- 4) 戦後のわが国の出生力構造の分析については(石川 1990)を参考にした。
- 5) 厚生省大臣官房統計情報部の資料による。なお、図2のようなパターン化も行なったが、第1次の出生減退では、各年齢層とも一様な減少を示すのみであり、また第2次では、年次別ないしはコーホート別変化を示すような特定のパターンは認められなかった。
- 6) 資料は(厚生省人口問題研究所編 1990)による。
- 7) 資料は、前掲書6)及び(厚生省大臣官房統計情報部 1987)による。
- 8) 年齢別有配偶率については、(石川 1989)のデータを基に経年変化を分析した。またこの年齢別有配偶率と年齢別特殊出生率から年齢別有配偶出生率を算出した。しかし、年齢別有配偶率は1月1日現在の人口を、年齢別特殊出生率は年央人口をベースとしているため、あくまで概算に過ぎない。
- 9) 実際、希望子供数の調査においても、数を抑える理由については多くの明快な答えが返ってくるのに対し、特定の子供数を希望する理由については、極めてあいまいで論理性に欠ける回答傾向が見られるという(Lengsfeld/Pohl 1978)。

文 献

阿藤 誠

- 1982 「わが国最近の出生率低下の分析」『人口学研究』第5号, 5月, pp. 17-24.

石川 晃

- 1989 「わが国女子の世代結婚表：1950—87年」研究資料第261号, 厚生省人口問題研究所

- 1990 「わが国女子の出生力構造：戦後の動向」『人口問題研究』第194, 4月, pp. 56-65.

厚生省人口問題研究所監修, (財)人口問題研究会編

- 1990 「人口統計資料集 1989年版」, (財)厚生統計協会

厚生省大臣官房統計情報部編

- 1987 「婚姻統計—人口動態統計特殊報告書」, (財)厚生統計協会

津谷典子

- 1991 「出生力転換理論再考」, 『人口学研究』第14号, 5月, pp. 49-65.

原 俊彦

- 1990 「長男長女社会の到来—出生児数の減少にともなう長男長女比率の変化について」, 北海道東海大学紀要人文社会科学系, 第3号, pp. 21-40.

BIB (Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung)

- 1974 "Bevölkerung der Bundesrepublik Deutschland", Wiesbaden, H. Boldt Verlag.

Bolte, K. M., and Kappe, D., Schmid, J.

- 1980 "Bevölkerung", Obladen, Campus Verlag.

Bundeszentrale für gesundheitliche Aufklärung

- 1970 "die Situation der werdenden Mütter", München.

Hara, Toschihiko

- 1982 "Bevölkerungsentwicklung und Geburtenrückgang in der Bundesrepublik Deutschland 1950-1979, -Analyse durch statistische Daten sowie Computersimulation, Freiburg.

Jürgens, H. W.

- 1978 "Sind zwei Kinder schon zu viel?", Franke, L. and Jürgens, H. W., ed., *Keine Kinder—Keine Zukunft? Schriftenreihe des BIB Band 4*, Boppard.

Kaufmann, F.-X., ed.

- 1975 *Bevölkerungsbewegung zwischen Qualität und Quantität*, Stuttgart.

- 1990 "Ursachen des Geburtenrückgangs der Bundesrepublik Deutschland und Möglichkeiten staatlicher Gegenmaßnahmen", *Zeitschrift für Demographie*, pp. 383-397.

Lengsfeld, W./Pohl K.

- 1978 "Theoretischer Ansatz und Ergebnisse einer Längsschnitt-Untersuchung", *Schriftenreihe des Bundesminister für Jugend, Familie, Gesundheit (BMJFG) Band 63*, pp. 120-130.

Mackensen, R.

- 1975 "Das generative Verhalten im Bevölkerungsrückgang", Kaufmann, F.-X., ed., *Bevölkerungsbewegung zwischen Qualität und Quantität*, Stuttgart, pp. 82-89.

Pohl, K.

- 1980 "Familien-Planung oder Schicksal", *Schriftenreihe des BIB Band 7*, Boppard, pp. 18-62.

Schubnell, H.

- 1975 "Gesetzgebung und Fruchtbarkeit", *Schriftenreihe des BIB Band 10*, Boppard, pp. 83-90.

Schwarz, K.

- 1977 "Gründe des Geburtenrückgangs 1966 bis 1975 und für "Nullwachstum erforderliche Kinderzahl der Ehen", *WiSTA*, Heft 6/77, pp. 374-378.

- 1978a "Erwerbstätigkeit verheirateter Frauen—Ergebnisse des Mikrozensus", *WiSTA*, Heft/78, pp. 473-480.

- 1978b "Regionale Unterschiede der Geburtenfähigkeit", *Schriftenreihe des BMJFG Band 63*, pp. 155-165.

Statistisches Bundesamt (StBA)

- 1960-90 Statistisches Jahrbuch.

WiSTA (Wirtschaft und Statistik)

- 1978 "Statistische Umschau Bevölkerung—Kinderzahl ausgewählter Bevölkerungsgruppen—Ereignis des Mikrozensus 1976", *WiSTA*, Heft 5/78, pp. 282-283.